

過度なインフレ懸念は一巡、当面は企業業績の改善が株価を支援か

● 欧米中心に企業業績見通しは大きく上方修正

日米欧 リビジョン・インデックス



注) 直近値は2021年5月28日時点。リビジョン・インデックスはアナリスト予想の変化を指数化したもので、12ヵ月先予想を使用。米国はS&P500、欧州はSTOXX600、日本はTOPIX。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 株価は底固め、良好な企業業績が株高支援へ

先週は世界的に株高となりました。暗号資産の下落一巡や米金利の安定、堅調な経済指標などが好材料となりました。一方、足元ではワクチン普及や経済正常化が進むにつれ、各国の景気回復は勢いを増しつつあり、それに伴い企業業績見通しは上方修正が続いています(上図)。ワクチン接種で遅れを取る日本も、年後半の景気回復期待は根強い模様です。当面の主要先進国の株価は、景気・企業業績回復に伴った底堅い推移が期待されます。

■ 順調な景気回復を受け、緩和縮小を伺う動きも

他方、一部先進国中銀は、将来の金融緩和縮小を伺う動きを見せています。NZ中銀は、26日の金融政策委員会にて、2022年9月までに利上げ実施の可能性を示唆。また、BOE(英中銀)のプリハ委員は、労働市場の回復次第では2022年早期の利上げもあり得ると発言しました。ただし、各国景気は未だ回復途上、金融当局が早期緩和縮小に踏み切ると確信するのは、時期尚早とみています。

■ 6月米FOMC開催前、最後の当局者発言

今週は、米国にて主要経済指標が公表。1日と3日公表のISM製造業/サービス業景気指数では、堅調な需要と供給網の混乱継続を確認へ。4日には雇用統計が公表。前月は市場予想を大幅に下振れも、今月は力強い改善が見込まれています。他方、来週よりFOMC(連邦公開市場委員会)委員はブラックアウト(発言無し)期間へ。6月FOMC前後となる当局者発言に注目が集まります。(今井)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

5/31 月

- (中) 5月 製造業PMI(政府)
4月: 51.1、5月: (予) 51.1
- (中) 5月 非製造業PMI(政府)
4月: 54.9、5月: (予) NA

6/1 火

- ★ (米) ブレイナードFRB理事 講演
- ★ (米) 5月 ISM製造業景気指数
4月: 60.7、5月: (予) 60.8
- (欧) 5月 消費者物価(前年比、速報)
4月: +1.6%、5月: (予) +1.9%
- (英) ベイリー英中銀総裁 講演
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 0.10% → (予) 0.10%

6/2 水

- ★ (米) ページュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- ★ (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- ★ (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演

6/3 木

- ★ (米) クオールズFRB副議長 講演
- ★ (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
4月: +74.2万人、5月: (予) +54.5万人
- ★ (米) 5月 ISMサービス業景気指数
4月: 62.7、5月: (予) 62.9
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月22日終了週: 40.6万件
5月29日終了週: (予) NA万件

6/4 金

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (米) 5月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
4月: +26.6万人、5月: (予) +62.1万人
平均時給(前年比)
4月: +0.3%、5月: (予) NA
失業率
4月: 6.1%、5月: (予) 5.9%
- (他) G7(主要7カ国)財務相会合(ロンドン、～5日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏またはEU、(独) ドイツ、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(他) その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容に変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	5月28日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	29,149.41	831.58	2.94
	TOPIX	1,947.44	42.75	2.24
米国	NYダウ(米ドル)	34,529.45	321.61	0.94
	S&P500	4,204.11	48.25	1.16
	ナスダック総合指数	13,748.74	277.75	2.06
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	448.98	4.54	1.02
ドイツ	DAX®指数	15,519.98	82.47	0.53
英国	FTSE100指数	7,022.61	4.56	0.06
中国	上海総合指数	3,600.78	114.23	3.28
先進国	MSCI WORLD	2,979.30	36.17	1.23
新興国	MSCI EM	1,360.78	30.74	2.31

リート	(単位:ポイント)	5月28日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	292.60	5.00	1.74
日本	東証REIT指数	2,072.89	18.45	0.90

10年国債利回り	(単位:%)	5月28日	騰落幅
日本		0.079	-0.001
米国		1.581	-0.043
ドイツ		▲ 0.184	-0.057
フランス		0.175	-0.072
イタリア		0.916	-0.119
スペイン		0.480	-0.081
英国		0.796	-0.036
カナダ		1.505	-0.038
オーストラリア		1.644	-0.033

為替(対円)	(単位:円)	5月28日	騰落幅	騰落率%
米ドル		109.81	0.87	0.80
ユーロ		133.95	1.27	0.96
英ポンド		155.90	1.78	1.15
カナダドル		91.01	0.75	0.83
オーストラリアドル		84.75	0.52	0.62
ニュージーランドドル		79.54	1.43	1.83
中国人民元		17.251	0.321	1.89
シンガポールドル		83.047	1.279	1.56
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7689	0.0103	1.36
インドルピー		1.5173	0.0217	1.45
トルコリラ		12.826	-0.098	▲0.76
ロシアルーブル		1.4970	0.0196	1.33
南アフリカランド		7.978	0.180	2.31
メキシコペソ		5.511	0.052	0.95
ブラジルレアル		21.026	0.720	3.55

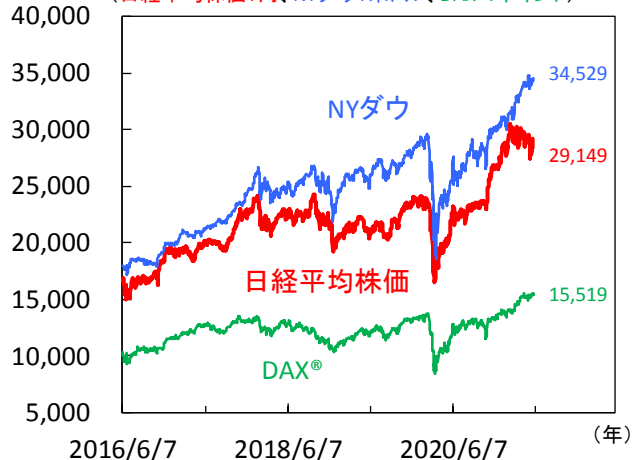
商品	(単位:米ドル)	5月28日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	66.32	2.74	4.31
金	COMEX先物(期近物)	1,904.00	27.30	1.45

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年5月21日対比。

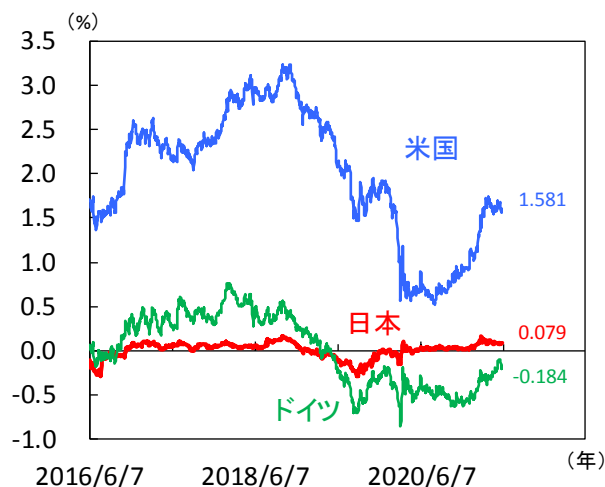
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

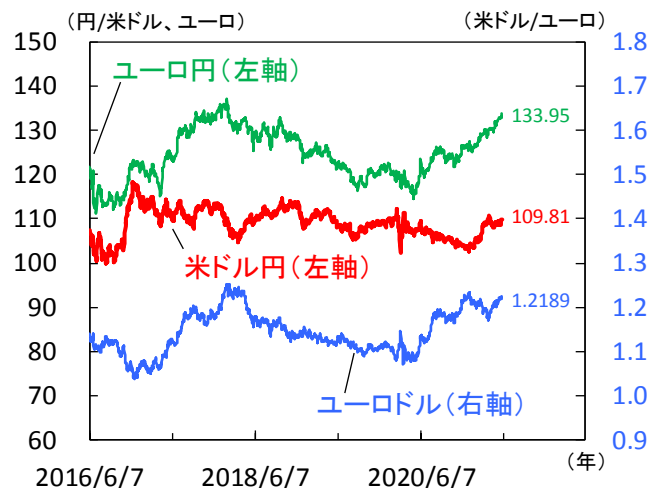
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年5月28日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 足元の国内景気は低迷が続くも、株式市場はワクチン期待で堅調

■ 生産活動は持ち直しが続く

4月鉱工業生産は前月比+2.5%（3月：+1.7%）と2カ月連続で増加し、コロナ前の水準を上回りました（図1）。業種別では15業種中12業種が増加し、半導体製造装置やボイラ・原動機等が好調で海外需要の強さがみられます。一方で3業種が減少し、自動車向け半導体不足の影響で乗用車が減少したほか、航空機部品等も弱含みました。先行きは製造工業生産予測調査によると5月が同▲1.7%（補正値試算：▲2.5%）、6月が同+5.0%と増加する見通しです。半導体不足の影響は依然として懸念が残るものの、海外設備投資やIT関連投資の需要は強く、生産の堅調さは続きそうです。

■ 緊急事態宣言の再延長が決定

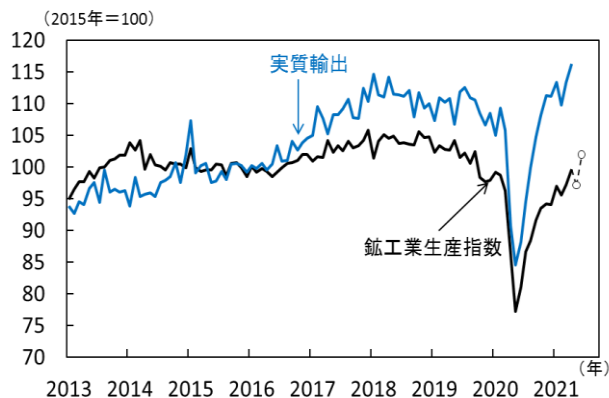
政府は5月28日に緊急事態宣言の再延長を決定しました。宣言対象地域は10都道府県で、期間は6月20日までとなりました。医療提供体制が逼迫しているほか、早期解除によるリバウンドへの懸念もあり、政府は再延長に踏み込んだとみられます。酒類を提供する飲食店への休業要請や大型商業施設の時短要請など感染防止策が継続となり、個人消費の低迷は続きそうです。また、4月の労働指標は失業率が2.8%（3月：2.6%）、新規求人倍率も1.82（同：1.99）と悪化しており、感染防止策が長期化する中で労働環境は依然として厳しい状況です。6月末まで特例措置が続く雇用調整助成金は7月末まで期間延長となり、雇用の下支えが期待されます。他方、先行きの景気を左右する新型コロナワクチン動向ですが、接種率（1回）はイスラエルや欧米に大きく遅れをとるものの、足元で上昇の兆しがみられます（図2）。7月末までの高齢者向け接種完了に向け、今後の進捗が注目されます。

■ 日経平均株価は2週連続で上昇

先週の日経平均株価は週間で2.9%上昇しました。MSCI株価指数の銘柄入れ替えの影響で下落する場面もありましたが、その後は米景気回復が好感されたほか、国内のワクチン普及期待やドル高円安進行が株価を押し上げました。ワクチン接種のペース加速が見込まれる中、先行きの株価は景気回復期待を背景に底堅く推移するとみえます。他方、4月以降の株式売買動向をみると個人投資家が買い越す一方、海外投資家は売り越しています（図3）。欧米に比べワクチン接種が遅れている点が売りに繋がったとみられます。また、日銀のETF買入れ額も小幅にとどまっています。4月にETF買入れ方針を変更し、日銀のスタンスが不透明な点も日本株の上値が重い要因とみられ、今後の需給動向が注目されます。（田村）

【図1】 先行きの生産は堅調さが続く見通し

日本 鉱工業生産と実質輸出

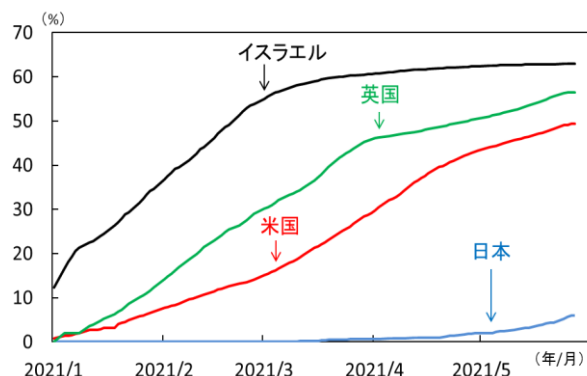


注）直近値は2021年4月。同年5月、6月の製造工業生産予測調査の伸びで延長（点線部分）。5月は経済産業省による補正値。

出所）経済産業省、財務省、日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】 日本のワクチン接種率は上昇の兆し

新型コロナワクチン接種率（1回）

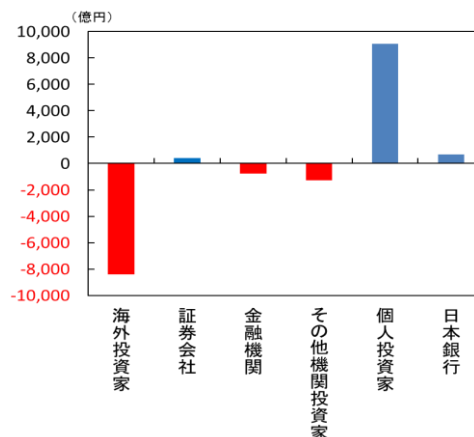


注）2021年5月27日時点。

出所）Refinitiv、Our World in Dataより当社経済調査室作成

【図3】 4月以降、海外投資家は日本株を売り越す

日本 主体別売買動向（2021年4月以降）



注）直近値は2021年5月第3週、現物と先物の合計。日本銀行はETF買入れ額。

出所）東京証券取引所より当社経済調査室作成

米国 FRBの頭痛のタネ多い。金融政策転換には踏み切れずと予想

■ 今週の論点

- ① テーパリングを巡る議論は当面先送りに
- ② 金融政策転換判断には複数要因の存在
- ③ パウエルFRB議長はテーパリング示唆せず

先週のS&P500週間騰落率は+1.2%となりました。バイデン米大統領が公表の歳出\$6兆規模の予算案（今年10月からの新会計年度）を好感しました。もっとも、野党が同法案を早々に反対しており、議会の予算審議は難航しそうです。

先週は、米FRB（連邦準備理事会）も重視する物価指標である4月PCE（個人消費支出）デフレーターが発表、総合指数は前年比+3.6%、食品やエネルギー価格を除くコア指数は同+3.1%と、大方の予想を上回る上昇をみせました。

この上昇の背景は、経済活動の再開に伴い財・サービスの供給が需要急増に追いつかない供給側の目詰まりとみえています（図1）。もっとも、これは時間の経過と共に生産が本来の能力を取り戻す事で解消するとみえています。本邦でも、マスク価格の高騰と下落は記憶に新しいところです。

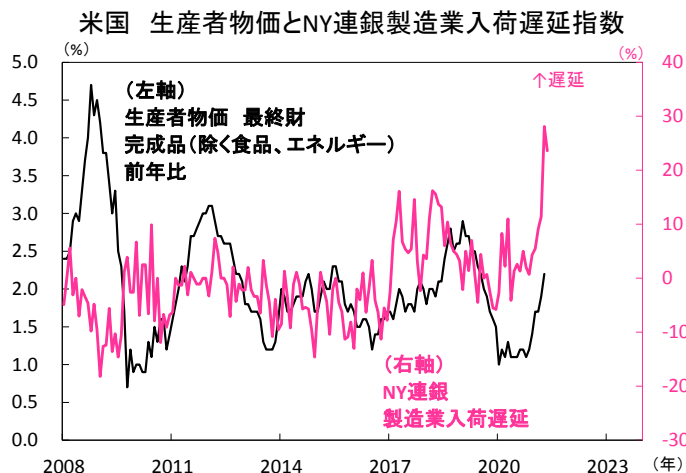
しかし目下金融市場では、FRBはこの物価高騰を受け、現在の金融緩和策転換の第一歩となる国債等の資産買入策縮小（テーパリング）に向けた議論をこの夏にも開始、年末にはテーパリングを宣言し、来年初より約1年かけ買入額をゼロにするとみられています。一時的にせよ物価高騰が金融政策の背中を押し正常化へ歩み出すとの見立てです。

但し、最初の一步は相当重いとみえています。物価高騰のみを金融政策転換の呼び水とみるのはやや乱暴です。今次局面では、FRBは供給制約の持続可能性や景気対策の議会審議難航、国債不足問題など、複数の頭痛のタネがあるはず（図2）。4月の経済指標も好調だった3月ほどの強さはなく、景気回復の持続力に不安も残します（図3）。金融政策が正常化の時機を得た、とは言い難いでしょう。

更に、FRBは高圧経済（景気過熱を許容し物価上昇圧力の醸成を促す）を志向していると市場にみられています。こうした中でFRBが拙速に一步を踏み出せば、市場参加者からは景気回復途上なのになぜ？との疑念生み、市場との信頼関係を自ら傷を付ける事にもなりかねないでしょう。

FRBは、例年になく複雑な検討事項を抱えながらの政策判断を求められます。FOMC（連邦公開市場委員会）前に最後となる今週のパウエルFRB議長発言は、これらを整理し、テーパリングへの結論を示唆する内容にはならないだろうとみえています。当面、FRBは金融引き締め舵は切らず、金融市場もこれを好感するとみえています。（徳岡）

【図1】需要急増に供給が追いつかず物価急騰



注) 直近値は、生産者物価は2021年4月、NY連銀製造業入荷遅延は同年5月。

出所) 米BLS、NY連銀より当社経済調査室作成

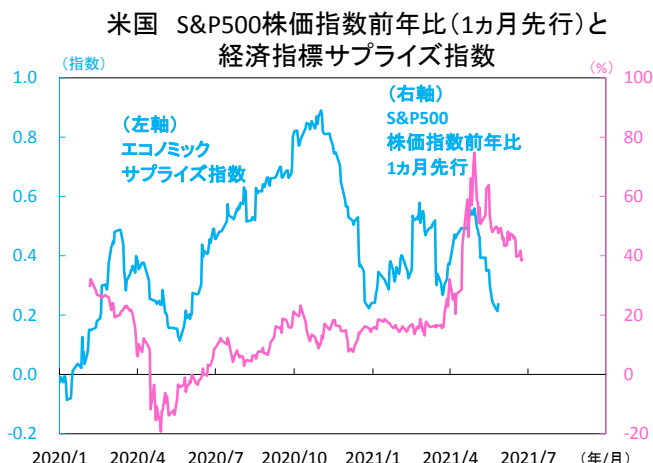
【図2】FRBの頭痛のタネは多い

米国金融政策が考慮すべき主な懸念事項

問題点	概要
① 物価高騰	足元の物価上昇は、ベース効果を除いても持続可能か。
② 供給制約	本当に生産能力は回復し、需要に対処できるか。
③ 財政刺激策	アメリカン・ジョブ&ファミリー・プランの与野党協議は難航。税収でカバーとの提案も「絵に描いた餅」との見方も。
④ 連邦債務上限	7月末に連邦政府の債務上限適用除外が失効。回避できなければ、金融市場で流動性が逼迫し混乱が生じる可能性。
⑤ 米国債不足	短期金融市場では国債や財務省証券の需要が旺盛も、FRBの国債買入策もあり恒常的な国債不足に直面。リバースレポ市場も残高急騰。
⑥ FRB人事	ウォールズ副議長が10月で任期満了。理事任期は32年までだが再任なければ通例では退任。その後、クラリダ副議長（22年1月）、パウエル議長（同年2月）の任期満了が続く。

出所) 各種資料より当社経済調査室作成

【図3】4月経済指標は3月ほどの勢いなし



注) サプライズ指数は、経済指標の事前の市場予想に対し、実績値がどの程度上回ったか、下回ったかを数値化したもの。上昇するほど、市場予想を上回った度合いが大きいことを示す。直近値は2021年5月28日。

出所) S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 ECB高官は景気回復に転じる中でも、緩和姿勢の維持を示唆

■ 予想を超える景況感指標の改善が継続

25日に公表されたドイツの5月ifo企業景況感指数は99.2と、事前予想を上回って改善。新型コロナワクチン接種の進展や行動制限の緩和等を受けて、現況・期待指数ともに大きく上昇して、ユーロ圏景気を牽引するドイツ景気の4-6月期以降の堅調な回復を示唆しました(図1)。

また、28日に公表されたユーロ圏の5月経済信頼感指数も114.5と、事前予想を上回って約3年ぶりの高水準を記録(図2)。経済活動の再開が進むとの期待から、サービス業景況感や小売業景況感は急上昇し、消費者信頼も速報値から上方修正され、大きく改善しました。ユーロ圏景気への市場の強い回復期待を引続き支え、ストックス・ヨーロッパ600指数は再度過去最高値を更新しました。

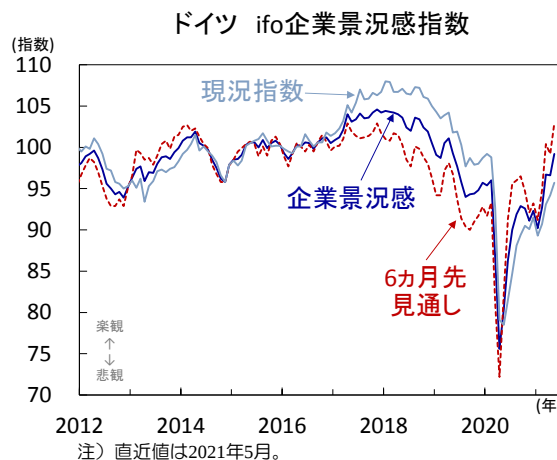
■ インフレ期待は高まるも、ECBの資産買入ペース減速観測は後退

強い経済回復期待と共に、幅広い業種でインフレ期待も強まっています。欧州委員会調査のユーロ圏5月消費者インフレ期待指数(今後12ヵ月)は上昇(図3)。域内外の経済再開を受けた需要増や供給制約を背景に、製造業部門の販売価格見通しは過去最高を更新し、小売業・サービス業部門の販売価格見通しも大きく上昇しています。

一方で先週後半以降、ECB(欧州中央銀行)高官からは金融政策の引締めを急がない発言が相次ぎ、域内主要国金利は低下に転じ、株式相場の上昇の支えともなっています。先立つ21日にラガルドECB総裁は、PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の縮小検討は時期尚早との見解を表明しました。25日には、ギリシャ中央銀行総裁が、ユーロ圏にてワクチン接種は進行も、域内景気は引続き新型コロナ感染の影響を受けており、緩和策を縮小すべきではないと主張。フランス中央銀行総裁も同日にPEPPの出口戦略を検討する時間は未だ十分にあるとの見方を示し、ドイツ10年国債利回りは一時、約2週間ぶりに▲0.2%台まで低下しました。その後も複数のECB高官が、域内の景気回復は初期段階にあり、時期尚早な金融・財政政策の取下げはすべきでないとの見解を示し、10日に開催予定の6月政策理事会にて、ECBがPEPPの買入ペース減速に踏切るとの市場観測は後退しています。

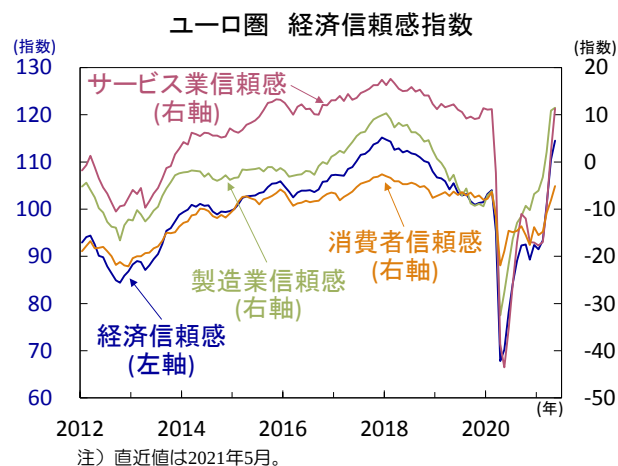
今週1日には、ユーロ圏の5月消費者物価(速報値)の公表が予定され、供給制約や商品価格の上昇等を受けてインフレ率の更なる上昇が見込まれ、その行方が注視されます。しかし、これまでのECB高官の発言同様、ECBのインフレ加速は一時的との見方は不変とみられ、金融引締め観測の高まりにはつながらなさそうです。(吉永)

【図1】ドイツ 企業の先行き回復期待がより鮮明に、
現況認識も改善へ



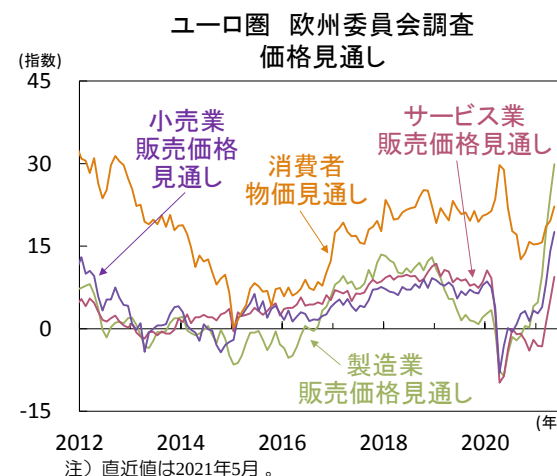
出所) ifo経済研究所より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 行動制限の緩和で、
サービス業部門景況感は大幅に改善



出所) 欧州委員会より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 強い景気回復期待を背景に、
幅広い業種で価格見通しが上昇



出所) 欧州委員会より当社経済調査室作成

タイ コロナ感染の第3波到来で景気の回復は一層遅れる見込み

■ 民間消費が反落しサービス輸出の低迷

コロナ感染の急拡大に悩むタイの景気が低迷しています。5月17日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比▲2.6%(前期▲4.2%)と下げ幅を縮めつつ、5期連続のマイナスとなったことを公表。季節調整済みの前期比年率は+0.7%(同+4.3%)と鈍化しました。需要側では、コロナ感染の影響で民間消費が反落しサービス輸出の低迷が続いた一方、固定資産投資が伸び財輸出も回復しました。

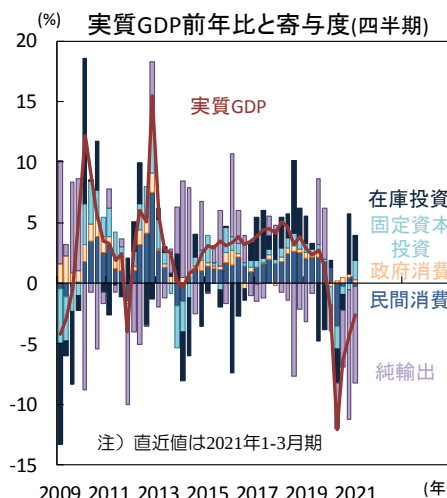
民間消費は前年比▲0.5%(同+0.9%)と反落しました。政府の支援策に支えられ食品が伸び通信も堅調であったものの、衣服・履物、家具、飲食・宿泊、教養・娯楽など幅広い分野の消費が低迷。昨年末からのコロナ感染の再拡大(感染第2波)と移動規制の強化の影響です。政府消費は同+2.1%(同+2.2%)。家計部門支援策関連の歳出等が伸びました。固定資本投資は同+7.3%(同▲2.5%)と5期ぶりのプラスになりました。政府投資が同+19.6%(同+0.6%)と急伸び、民間投資も同+3.0%(同▲3.3%)と5期ぶりにプラスに。昨年度の歳出執行の遅れの影響もあり公的建設が加速し、輸出部門を中心に民間設備投資が回復しました。外需では、総輸出が同▲10.5%(同▲21.5%)と下げ幅を縮小。海外からの来訪者数の低迷でサービス輸出が同▲63.5%(同▲75.2%)と軟調な一方、財輸出が同+3.2%(同▲1.5%)と4期ぶりのプラスになりました。総輸入も同+1.7%(同▲7.0%)改善。この結果、純輸出の寄与度は▲8.0%pt(前期▲10.7%pt)と下げ幅を縮めました。

■ 今年通年の成長率は+2.2%前後と軟調か

生産側では、輸出の伸びを背景に製造業が回復し建設業も好調だった一方、来訪者の低迷でサービス部門が軟調でした(図2)。農林漁業が同+1.9%(同+0.4%)と改善した一方、鉱業は▲4.6%(同▲9.6%)と低迷。製造業は同+0.7%(同▲0.7%)と7期ぶりにプラス転換。好調な輸出を背景に電機、機械設備、電子、自動車などの資本財生産が同+4.7%(同+1.4%)と好調でした。建設業は同+12.7%(同▲0.3%)と急反発。政府投資の加速によります。サービス部門は同▲4.2%(同▲5.9%)と軟調。海外からの来訪者の低迷によって運輸・倉庫や宿泊・飲食等が軟調でした。

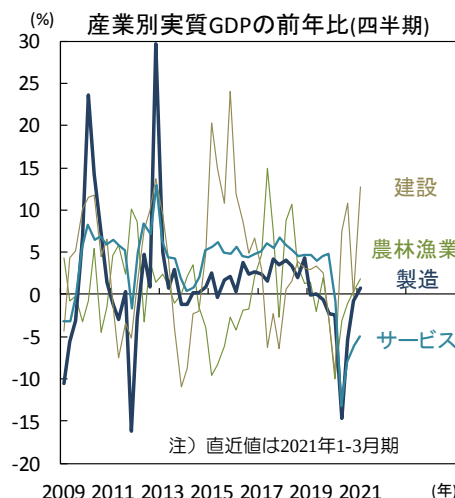
4月初よりコロナ感染の第3波が到来し感染者が急増する中で(図3)、政府は厳しい感染抑制策を導入。家計消費の下押しは避けられず、近年景気のけん引役であった海外来訪者が回復する時期も来年初以降に遅れるでしょう。在庫投資は2期連続で大幅なプラス寄与(図1)。4-6月期以降の反動減の可能性も無視できません。景気の回復は遅れ今年通年の成長率は+2.2%前後と昨年の▲6.1%の落込みを取戻すには至らないと予想されます。(入村)

【図1】 コロナ感染第2波で民間消費の伸びが反落



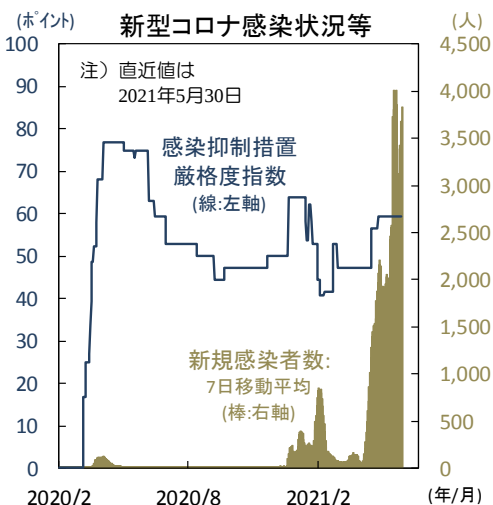
出所) タイ国家社会経済開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 海外からの来訪者数低迷でサービス部門が軟調



出所) タイ国家社会経済開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 4月初からの感染第3波で感染者が急増



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/24 月	(日) 東京都・大阪府に 大規模ワクチン接種センター開設(3ヵ月)
(米)	ブレインードFRB理事 講演
(欧)	EU首脳会議(～25日)
(他)	WHO(世界保健機関) 年次総会(～6月1日)

5/25 火	(日) 神戸市に大規模ワクチン接種会場開設 (神戸ハーバーランドセンタービル)
(米)	3月 S&Pアロジック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月: +12.0%、3月: +13.3%
(米)	4月 新築住宅販売件数(年率) 3月: 91.7万件、4月: 86.3万件
(米)	5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 4月: 117.5、5月: 117.2
(独)	1-3月期 実質GDP(改定、前期比) 10-12月期: +0.3% 1-3月期: ▲1.8%(速報: ▲1.7%)
(独)	5月 ifo企業景況感指数 4月: 96.6、5月: 99.2
(他)	インドネシア 金融政策決定会合 7日物リ・ス・レ・金利: 3.50%→3.50%

5/26 水	(日) 4月 企業向けサービス価格(前年比) 3月: +0.7%、4月: +1.0%
(他)	ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 0.25%→0.25%
(他)	シリア大統領選挙

5/27 木	(日) 日EU首脳会議
(米)	1-3月期 実質GDP(改定、前期比年率) 10-12月期: +4.3% 1-3月期: +6.4%(速報: +6.4%)
(米)	4月 製造業受注 (航空除く国防資材、前月比、速報) 3月: +1.6%、4月: +2.3%
(米)	4月 中古住宅販売契約指数(前月比) 3月: +1.7%、4月: ▲4.4%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 5月15日終了週: 44.4万件 5月22日終了週: 40.6万件
(独)	6月 GfK消費者信頼感指数 5月: ▲8.8、6月: ▲7.0
(他)	国連人権理事会(特別会合)

5/28 金	(日) 4月 失業率 3月: 2.6%、4月: 2.8%
(日)	4月 有効求人倍率 3月: 1.10倍、4月: 1.09倍
(米)	4月 個人所得・消費(前月比) 所得 3月: +20.9%、4月: ▲13.1% 消費 3月: +4.1%、4月: ▲0.1%
(米)	4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 3月: +2.4%、4月: +3.6% 除く食品・エネルギー 3月: +1.9%、4月: +3.1%
(米)	5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月: 72.1、5月: 75.2
(米)	5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 4月: 88.3、5月: 82.9(速報: 82.8)

(仏)	1-3月期 実質GDP(改定、前期比) 10-12月期: ▲1.4% 1-3月期: ▲0.1%(速報: +0.4%)
(他)	G7(主要7ヵ国)財務相・中銀総裁会合

5/31 月	(日) 神戸市に大規模ワクチン接種会場開設 (ノエビアスタジアム神戸)
(日)	4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月: +1.7%、4月: +2.5%
(日)	4月 小売業販売額(前年比) 3月: +5.2%、4月: +12.0%
(日)	5月 消費者態度指数 4月: 34.7、5月: (予) NA
(米)	メモリアルデー(市場休場)
(欧)	4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月: +10.1%、4月: (予) NA
(独)	5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月: +2.1%、5月: (予) +2.5%
(中)	5月 製造業PMI(政府) 4月: 51.1、5月: (予) 51.1
(中)	5月 非製造業PMI(政府) 4月: 54.9、5月: (予) NA
(印)	1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +0.4%、1-3月期: (予) +1.0%
(他)	1-3月期トルコ 実質GDP(前年比) 10-12月期: +5.9%、1-3月期: (予) +6.7%
(他)	OECD(経済協力開発機構) 経済見通し発表

6/1 火	(日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 10-12月期: ▲4.8% 1-3月期: (予) NA
(米)	ブレインードFRB理事 講演
(米)	4月 建設支出(前月比) 3月: +0.2%、4月: (予) +1.0%
(米)	5月 ISM製造業景気指数 4月: 60.7、5月: (予) 60.8
(欧)	4月 失業率 3月: 8.1%、4月: (予) 8.1%
(欧)	5月 消費者物価(前年比、速報) 4月: +1.6%、5月: (予) +1.9%
(独)	5月 失業者数(前月差) 4月: +0.9万人、5月: (予) NA
(英)	ペイリー英中銀総裁 講演
(豪)	金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 0.10%→(予) 0.10%
(豪)	4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月: +17.4%、4月: (予) NA
(加)	1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期: +9.6%、1-3月期: (予) NA
(中)	5月 製造業PMI(財新) 4月: 51.9、5月: (予) 51.7
(印)	5月 製造業PMI(マークイット) 4月: 55.5、5月: (予) 52.0
(伯)	1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: ▲1.1%、1-3月期: (予) NA
(伯)	5月 製造業PMI(マークイット) 4月: 52.3、5月: (予) NA
(露)	5月 製造業PMI(マークイット) 4月: 50.4、5月: (予) NA
(他)	5月 メキシコ 製造業PMI(マークイット) 4月: 48.4、5月: (予) NA

6/2 水	(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米)	ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米)	エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米)	カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(豪)	1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +3.1%、1-3月期: (予) NA
(伯)	4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +10.5%、4月: (予) NA

6/3 木	(米) クオールズFRB副議長 講演
(米)	ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米)	5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 4月: +74.2万人、5月: (予) +54.5万人
(米)	5月 ISMサービス業景気指数 4月: 62.7、5月: (予) 62.9
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 5月22日終了週: 40.6万件 5月29日終了週: (予) NA万件
(英)	ペイリー英中銀総裁 講演
(豪)	4月 貿易収支(季調値) 3月: +56億豪ドル 4月: (予) NA
(中)	5月 サービス業PMI(財新) 4月: 56.3、5月: (予) NA
(印)	5月 サービス業PMI(マークイット) 4月: 54.0、5月: (予) 49.0
(露)	5月 サービス業PMI(マークイット) 4月: 55.2、5月: (予) NA
(他)	5月 トルコ 消費者物価(前年比) 4月: +17.1%、5月: (予) NA

6/4 金	(米) パウエルFRB議長 講演
(米)	5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月: +26.6万人、5月: (予) +62.1万人 平均時給(前年比) 4月: +0.3%、5月: (予) NA 失業率 4月: 6.1%、5月: (予) 5.9%
(欧)	4月 小売売上高(前月比) 3月: +2.7%、4月: (予) NA
(印)	金融政策決定会合 レボ金利: 4.00%→(予) 4.00%
(伯)	5月 サービス業PMI(マークイット) 4月: 42.9、5月: (予) NA
(他)	G7(主要7ヵ国)財務相会合(ロンドン、～5日)

6/6 日	(日) 横浜市に大規模ワクチン接種会場開設 (横浜ハンマーヘッド)
--------------	--------------------------------------

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会